

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第五部 労働・社会政策

IV ILO

2 第七二回ILO総会と主要な会議

5 その他の会議

海事準備総会

ILOの海事準備総会が一九八六年五月五日から一六日までILO本部で開催された。一九七五年以来一一年ぶりであった。海事労働にかんするILO総会いわゆる海事総会は、事実上ほぼ一〇年に一回の割合で開催される。次回は一九八七年に開かれる。通常のILO総会では、条約、勧告の採択は二回討議手続きによって採択される。海事総会の場合は、開催の前年に海事準備総会を開いてそれを第一次討議の場とする。一九八六年の海事準備総会では、一九八七年の海事総会の第一議題となる「事務局長報告」を除いた技術問題だけが議題になった。議題と審議結果のあらましはつぎのとおり。

(1) 海上および港における船員の福祉——既存の関係国際労働基準(二勧告)がいずれも時代遅れになっているので、大幅な技術革新によって職場環境および余暇環境が大きく変わった現状を考慮した船員の福祉にかんする条約と勧告の原案が作られた。

(2) 自国籍船以外の船舶乗組員を含む船員の社会保障保護——便宜置籍船など外国籍の船舶に乗り組む船員にたいする社会保障上の保護を充実させるための新たな条約の原案ができた。

(3) 船員の保健および医療——船内医療態勢等の拡充を求める条約案ができた。

(4) 商船最低基準条約(第一四七号)付属書に新条約を編入する方法——便宜置籍船の乗組員の保護を拡充するために、この種の船員の保護を目的とした同条約の規定を一層活用するための具体策が提案された。

(5) 船員送還条約(第二三号)ならびに船長および見習送還勧告(第二七号)の改正——一九二六年に採択されて時代遅れになったこれらの文書に代わる新たな条約の原案が作成された。

なお、この海事準備総会に招集されたのは、一〇〇万総トン以上の船舶所有国、および地理的配分を考慮して加えられた国を合わせて、四八カ国であったが、参加したのは三五カ国であった。日本からは政府、船主および船員の三者の代表が顧問とともに参加した。

第一二回米州加盟国会議

一九八六年三月一八日から二六日まで、カナダのモントリオールでILOの第一二回米州加盟国会議が開催された。参加国は三〇カ国であった。議題はつぎのとおりである。(1)事務局長報告、(2)農村開発(土着民の問題、および農村から都市への人口移動と都市インフォーマル・セクターへのそ

の統合の問題を考慮に入れて)、(3)労使関係と開発。

第二議題にある土着民とは、インディアンとかインディオと呼ばれる人々で、議題報告書によれば現在北・中・南米二カ国に合わせて三〇〇万人(総人口の四・三%)ぐらい住んでいる。農村にも都市にもいるが、きわめて貧しく、ILOは彼らの生活水準の向上に努力してきた。

第二議題報告書によれば、ラテンアメリカ諸国では、農村から都市への労働力流出がつづいてはいるが、緩和傾向を見せている。都市では近代部門の労働力吸収力は小さく、インフォーマル・セクターが拡大し、不完全就業者が増加する。こうした状況と農村の貧困を解決するために、農村開発および都市インフォーマル・セクターの改善に一層の努力を傾けなければならない。

〔労使関係〕

米州地域における労使関係の特色、経済発展の推進に寄与する労使関係のあり方などをめぐって討論がおこなわれた。

〔決議〕

つぎの六つの決議が採択された。「米州における国際労働基準」「米州地域の労働者の結社の自由の保護と促進」「米州加盟国およびILOにおける三者構成主義の強化」「労働安全衛生」「成長と雇用」「成長、開発および対外債務」

第一〇回石油労働委員会

一九八六年四月九日から一七日までILO本部で開かれ、日本など二三カ国から政労使の代表が参加した。議題は、「一般報告」「労働安全衛生と作業環境」および「労働力計画と開発」であった。

石油産業における低成長、構造変化、技術革新、多国籍化の進行などを背景に審議がおこなわれた。すなわち、石油産業の現状にかんする一般報告をめぐる討議では、とくに新規の石油開発計画や石油精製業界の再編成が労働面に与える影響の問題が大きな関心を呼んだ。また石油産業における労働安全衛生と作業環境、および労働力計画と開発にかんして、政労使とILOの活動について結論が採択された。

審議の結果、石油産業にかんして「労働者の移住」「多国籍企業」「ILOの将来の活動」「結社の自由」「石油産業の現状とそれが労働者に与える影響」などについて、それぞれ決議が採択された。

第一一回鉄鋼労働委員会

一九八六年一二月三日から一日までILO本部で開かれ、日本など二七カ国から政労使の代表が参加した。議題は、「一般報告」「構造変化に対処するための政策」および「生産性の向上とその影響」であった。

西欧諸国および日本では鉄鋼業はこの数年間需要の低下と雇用の減少がつづいている。これにたいして、新興工業国(NICS)と中央計画経済諸国では需要が拡大している。先進国、発展途上国を問わず鉄鋼業の構造変化が進行中である。構造変化への適応および生産性向上のために政労使三者の協力がますます必要である。

この会議では、鉄鋼業にかかわる「労働安全衛生と作業環境」「職業訓練」「国際協力」「鉄鋼業地域における代替的雇用の創出」「結社の自由と労働組合権」「鉄鋼業の定義」等にかんして、それぞれ決議が採択された。

その他の会議

その他、一九八六年にILOが開催した会議にはつぎのようなものがあった。

〔放射線保護マニュアルの改訂にかんする専門家会議〕

九月一六日から二三日までILO本部で開催された。この会議は一九六〇年代に作成された現行の放射線保護マニュアルが時代遅れになったため、下請、派遣労働、妊娠中の女子など新しい問題も取り入れて改訂するため、ここで成案をみた改訂版は一月の第二三四回理事会の承認を得て公刊された。

[発展途上国への技術移転にかかわる労働安全衛生および労働条件関係事項にかんする専門家会議]

九月三〇日から一〇月七日までILO本部で開催された。発展途上国への技術移転が労働者や地域住民にたいして危害を及ぼすことなく実現できるようにするための、政労使等にたいする実践的な指針をまとめたコード・オブ・プラクティスができ、第二三四回理事会の承認を得て公刊された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
